

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
2	地方税関連事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

藍住町は、地方税関連事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

藍住町長

公表日

令和8年3月30日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	地方税関連事務
②事務の概要	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方税その他の地方税に関する法律、町税条例及び国民健康保険税条例に基づき、納税者からの申告又は調査等により課税し徴収する。また、納付額が課税額より多い場合は超過額を還付、納税者からの納付がない場合や納付額が課税額より少ない場合は督促を行った後、滞納整理を行う。 ・納税者等からの申請に基づき、税情報から課税証明書・所得証明書等を発行する。 <p>【特定個人情報ファイルを取り扱う業務】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.納税者からの申告情報・届出及び調査等による課税管理業務（個人住民税、軽自動車税、固定資産税、国民健康保険税） 2.収納及び課税の情報による収納、還付、充当等を行う収納管理業務 3.滞納者情報による督促状等送付や滞納整理を行う滞納管理業務 4.納税者の宛名情報の特定や突合を行う総合宛名管理業務 <p>【事務処理の流れ】</p> <p>地方税その他の地方税に関する法律、町税条例及び国民健康保険税条例に基づく町税の賦課徴収に関する事務であって、主務省令で定めるもの</p> <ol style="list-style-type: none"> ①納税者から提出される申告書等を受け付け、確認を行う。 ②納税者からの情報により、減免決定等の確認を行う。 ③番号法別表に基づき、情報提供ネットワークシステムと連携し、情報の照会及び提供をする。 ④必要に応じて納税者や申告書等の内容を調査する。 ⑤②及び③により決定した減免決定について、納税者に減免決定通知書を送付する。 ⑥①～④により課税した内容について納税者に納税通知書を送付する。 ⑦納税者が納付書又は口座振替により納付したことについて、金融機関等からデータ伝送により確認する。 ⑧納付額が課税額より多い場合は超過額を還付のうえ、納税者に還付通知書を送付する。 ⑨納税者からの納税証明書交付申請書を受け付け、確認を行う。 ⑩⑨に係る納税証明書を発行する。 ⑪賦課情報に基づき、申請に応じて課税・所得・評価等の証明書を発行する。 ⑫納税者からの納付が無い場合や納付額が課税額より少ない場合は、納税者に督促状を送付する。 ⑬督促した納税者から納付が無い場合や納付額が課税額より少ない場合は、滞納整理を行う。
③システムの名称	<p>個人住民税システム、国民健康保険税賦課システム、固定資産税システム、軽自動車税システム、収納管理システム、滞納管理システム、団体内統合宛名システム、宛名納付システム、中間サーバー、確定申告受付システム、電子申告（eLTAX）システム、住民基本台帳ネットワークシステム、軽自動車検査情報市町村提供システム、コンビニ交付システム</p>

2. 特定個人情報ファイル名

【共通】宛名納付ファイル、収納情報ファイル、滞納情報ファイル
 【国民健康保険税】被保険者台帳情報ファイル、賦課情報ファイル
 【固定資産税】資産情報ファイル、課税台帳情報ファイル 【軽自動車税】軽自動車税情報ファイル
 【個人住民税】課税対象者情報ファイル、課税資料情報ファイル、課税台帳情報ファイル

3. 個人番号の利用

法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）別表24の項
--------	--

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携

①実施の有無	<p>＜選択肢＞</p> <p>[実施する]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号（特定個人情報の提供の制限）

5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	税務課
②所属長の役職名	税務課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	藍住町総務課 〒771-1292 徳島県板野郡藍住町奥野字矢上前52番地1 電話088-637-3111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	藍住町税務課 〒771-1292 徳島県板野郡藍住町奥野字矢上前52番地1 電話088-637-3117
9. 規則第9条第2項の適用 [<input type="checkbox"/>]適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	<input type="checkbox"/> 1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年7月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	<input type="checkbox"/> 500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年7月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	<input type="checkbox"/> 発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	特定個人情報の入手から保管・廃棄までのプロセスにおいて、システムへの入力内容の複数人での確認や、郵送時の宛名ダブルチェックなど、人手が介在する局面ごとに人為的ミスを防止する対策を講じている。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成27年12月28日	I 1. ③システムの名称	統合宛名システム	団体内統合宛名システム	事前	
平成27年12月28日	I 1. ③システムの名称	なし	宛名納付システム	事前	
平成27年12月28日	I 1. ③システムの名称	なし	中間サーバー	事前	
平成27年12月28日	I 1. ③システムの名称	なし	住民基本台帳ネットワークシステム	事前	
平成28年3月7日	I 1. ③システムの名称	なし	軽自動車検査情報市町村提供システム	事前	
平成28年9月30日	I 4. ②法令上の根拠	118	120	事前	
平成28年9月30日	I 4. ②法令上の根拠	なし	16、38、85の2、116、117	事前	
令和1年6月26日	I 1. ②事務の概要	⑦納税者が納付書により納付したことについて、金融機関等からの領収済通知書により確認する。	⑦納税者が納付書又は口座振替により納付したことについて、金融機関等からデータ伝送により確認する。	事後	
令和1年6月26日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数(いつ時点の計数か)	平成26年12月1日時点	令和1年6月1日時点	事後	
令和1年6月26日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数(いつ時点の計数か)	平成26年12月1日時点	令和1年6月1日時点	事後	
令和1年6月26日	IVリスク対策	項目なし	項目追加	事後	
令和6年8月8日	I 1. ②事務の概要	③番号法別表第二に基づき、情報提供ネットワークシステムと連携し、情報の照会及び提供をする。	③番号法別表に基づき、情報提供ネットワークシステムと連携し、情報の照会及び提供をする。	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年8月8日	I 1. ③システムの名称	税務LAN(確定申告受付)システム	確定申告受付システム	事後	
令和6年8月8日	I 1. ③システムの名称	なし	コンビニ交付システム	事後	
令和6年8月8日	I 3法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)別表第一項番16	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)別表24の項	事後	
令和6年8月8日	I 4. ②法令上の根拠	・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(別表第二における情報照会の根拠) :第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「地方税法」が含まれる項27 (別表第二における情報提供の根拠) :第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれる項(1~4、6、8、9、11、16、18、23、26~29、31、34、35、37~40、42、48、54、57~59、61~67、70、71、74、80、84、85の2、87、91、92、94、97、101~103、106~108、113~117、120)	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)	事後	
令和6年8月8日	I 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求先	藍住町役場 総務課 〒771-1292 徳島県板野郡藍住町奥野字矢上前52番地1	藍住町総務企画課政策推進室 〒771-1292 徳島県板野郡藍住町奥野字矢上前52番地1 電話088-637-3124	事後	
令和6年8月8日	I 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	藍住町役場税務課 〒771-1292 徳島県板野郡藍住町奥野字矢上前52番地1	藍住町税務課 〒771-1292 徳島県板野郡藍住町奥野字矢上前52番地1 電話088-637-3117	事後	
令和6年8月8日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数(いつ時点の計数か)	令和1年6月1日時点	令和6年7月1日時点	事後	
令和6年8月8日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数(いつ時点の計数か)	令和1年6月1日時点	令和6年7月1日時点	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年8月8日	IVリスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託	委託しない	十分である	事後	
令和8年3月30日	7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	藍住町総務企画課政策推進室 〒771-1292 徳島県板野郡藍住町奥野字矢上前52番地1 電話088-637-3124	藍住町役場 総務課 〒771-1292 徳島県 板野郡藍住町奥野字矢上前52番地1	事後	
令和8年3月30日	8. 人手を介在させる作業 人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	記載なし	十分である	事前	様式変更に伴い記載
令和8年3月30日	8. 人手を介在させる作業 判断の根拠	記載なし	特定個人情報の入手から保管・廃棄までのプロセスにおいて、システムへの入力内容の複数人での確認や、郵送時の宛名ダブルチェックなど、人手が介在する局面ごとに人為的ミスを防止する対策を講じている。	事前	様式変更に伴い記載
令和8年3月30日	11. 最も優先度が高いと考えられる対策	記載なし	3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策	事前	様式変更に伴い記載
令和8年3月30日	11. 最も優先度が高いと考えられる対策 当該対策は十分か【再掲】	記載なし	十分である	事前	様式変更に伴い記載
令和8年3月30日	11. 最も優先度が高いと考えられる対策	記載なし	システムのアクセス権限を業務上必要な職員のみ限定し、職員番号とパスワードに加え、静脈認証等の二要素認証を実施している。また、人事異動時には即座に権限の更新・削除を行い、アクセスログを定期的に分析することで不正利用を監視・抑止しているため。	事前	様式変更に伴い記載